



——インフォメーション——

X 線分析研究懇談会「第 15 回浅田榮一賞」

日本分析化学会 X 線分析研究懇談会では、元豊橋技術科学大学教授の浅田榮一先生（1924–2005）のご業績を記念し、X 線分析分野で優秀な業績をあげた若手研究者を表彰するための賞（浅田榮一賞）を設けている。X 線分析討論会の発表者、「X 線分析の進歩」誌（アグネ技術センター）の論文発表者、X 線分析研究懇談会例会発表者など、X 線分析研究懇談会が主催する場での研究発表者が授賞の対象となる。

第 15 回にあたる 2020 年度の浅田榮一賞は、市川慎太郎氏（福岡大学理学部化学科助教）に贈られることとなった。受賞タイトルは、「蛍光 X 線分析法による微量土器試料の高精度産地同定」である。授賞式と受賞講演は第 56 回 X 線分析討論会（大阪市立大学・オンライン開催）にて行われる予定である。市川氏への授賞理由は、以下のとおりである。

市川氏は、考古遺物の分析に品質管理レベルの高精度蛍光 X 線分析を用いるなど、精密元素分析のための開発研究を進め、少量の試料中に含まれた様々な元素を対象とした精度の高い蛍光 X 線分析法の開発に注力してきた。小径試料ガラスビード法、ミリグラム微量ガラスビード法、プレスをしないルースパウダー定量法は、独自性の高い分析手法であり、主成分元素だけでなく、微量元素や希土類元素も高い定量性・信頼性をもって分析することに成功している。市川氏の開発した分析法は、考古学だけでなく材料科学においても、汎用性・実効性の高い手法になると期待される。

これらの成果は、第 55 回 X 線分析討論会（福島、2019 年 10 月）での講演「蛍光 X 線分析による伊豆諸島八丈島出土土器の産地推定」や『X 線分析の進歩』第 46 集での解説「蛍光 X 線分析の試料調製—基本と実例—」（市川慎太郎、中村利廣、2015 年、pp. 77–95）にて報告された。

また、市川氏は研究成果を多くの国際会議等でも発表しており、第 64 回デンバー X 線会議（米国コロラド州、2015 年 8 月）において Best XRF Poster 賞を授与されるなど国際的にも高い評価を受けている。さらに、デンバー X 線会議のワークショップや、JASIS の蛍光 X 線分析セミナーにおいて、それぞれ複数回の講師を務めるなど、X 線分析の啓蒙活動も積極的に行っており、今後も X 線分析の分野における益々の活

躍が期待される。

〔東京都市大学理工学部 江場宏美〕

理事会だより（2020 年第 3 回）

東北支部から庶務担当理事として理事会に出席させて頂いております。仙台では 5 年前に地下鉄東西線が開通し、職場のある青葉山から本部事務局のある五反田へは 2 時間半でアクセスできる便利な時代になりました。昨年度は理事会や Anal. Sci. の編集会議で平均するとほぼ毎月、本部へ日帰り出張を致しました。しかしそれも 1 月の編集会議が最後。新型コロナウイルス感染を懸念し、2 月の第 6 回理事会からは Web で参加するようにいたしました。国内外での新型コロナウイルス感染拡大を受け 4 月、政府から緊急事態宣言が発出されたのは記憶に新しいところです。不要不急の外出やイベントの自粛、移動制限、テレワークが要請され、経験したことのない巣ごもり生活を強いられました。大学でも講義がオンライン化され、在宅勤務も制度化されました。これらへの適応は思ったより素早く、第一波もうまく乗り切ったように見えました。しかし新型コロナウイルス共存の新常態下での経済活動の再構築は困難です。加えて我が国ではプレコロナ時代から働き方改革、ICT 化、デジタル・トランスフォーメーション（DX）などと言われていたにもかかわらず、意外と立ち遅れているということが種々の問題、例えば各種給付金の支給手続の混乱、Fax による感染状況の伝達など、で露呈しました。何より潜伏期間が長く、発症せずとも感染する能力を持つこのウイルスへの根本的な対策を打つのは難しく、本稿を執筆している 7 月末は第二波に襲われている様にも見えます。

さて本年度は 7 月で臨時も含め早くも 4 回の理事会が開催されています。第 1 回からいずれも全面的に Web 形式での開催です。出席の方々は難なく Web 会議システムを使いこなし、討議や投票がスムーズに行われています。本部へのアクセスの時間や旅費の削減といったポジティブな面もあります。しかしこのところの理事会の議事の中心は学会の経営問題です。逆境の中にある日本のアカデミアや厳しさを増す企業の経営環境のためでしょうか、会員の減少傾向が続いている。一方、事業規模や職員数は依然として学会最盛期のままであり、それが学会の赤字体質になっています。第 3 回理事会ではこれに関連し、「タスクフォース答申のタスク管理」について審議されました。同答申では 10 年後の会員 3000 人規模に見合った事業の見直し（継続、縮小、廃止、外部委託）が具体的に提言されています。今回さらに踏み込んで会員管理、出版、年会・討論会開催、標準物質の製造・頒布、技能試験、講習会・講演会等の事業について、人員配置、改革のスケジュールが示され、承認されました。会員にも事務局職員にも痛みの伴う改革ですが、分析化学の研究者コミュニティとしての学会の維持には避けて通れない改革です。今回のコロナ禍で露わになった DX への立ち遅れは本会の運営にも見て取れます。旧態依然たるワークフローを脱し、業務の効率化を計ることが急務です。新常態下で学会経営の改善が加速することを願います。

〔庶務担当理事 壱岐伸彦〕